

デジタル技術で学びを能動的に

●安西祐一郎氏らが講演—D-I-T-Tシンポ



デジタル教科書教材協議会(D-I-T-T、会長・小宮山宏三菱総合研究所理事長)はこのほど、東京・三田の慶応義塾大学でシンポジウム「21世紀にふさわしい学びとは？」を開催した。前中央教育審議会会長で現在は文部科学省「高大接続システム改革会議」座長を務める安西祐一郎(日本学術振興会理事長)、D-I-T-T副会長の陰山英男(立命館大学教授)の講演に、100人を超える企業・学校関係者が耳を傾けた。

まだ恩恵受けぬ日本の子ども

初めに、陰山教授が講演した。陰山教授は兵庫県の公立小学校教諭時代から「百ます計算」などの実践で知られるが、1995年にウインドウズ95が発売されて以来、ICT(情報通信技術)教育に取り組んできたという。3月に大阪府教育委員長を退任してからは、全県立高校で学習者用パソコンを導入した佐賀県教育委員会の事業改善検討委員会委員も務めている。そうした経験も踏まえ、ICT教育は「ロケットスタートのように進まないが、既に議論から実行の段階に入っている」と強調した。

教育はデジタル技術によってどう変わるか



1人1台のICT教育を本格導入する場合、学習者用デジタル端末を誰が購入・提供するかが課題となるが、陰山教授は、学習履歴が残る「パーソナルなもの」である以上、家庭の責任で買うべきであり、購入困難な家庭には福祉的観点で解決すべきだと主張。さらに▽子どもに情報モラルが定着するまでは、フィルタリングなどを厳しくする▽リテラシー(活用能力)が不十分ならちは、

反復学習から始める▽安いが低性能という端末は絶対に避ける▽スマートフォンでは学べないタイプピングを指導する—などを訴えた。

続いて、

安西理事長が「教育はデジタル技術によってどう変わるか」と題して講演した(写真)。ただし、デジタル技術が先にあるのではなく、若年人口が減少する厳しい時代の中で、受け身の教育から能動的学習へと、教育自体が変わることが必要になっていると注意を喚起。次期学習指導要領の大きな課題であるアクティブ・ラーニング(AL)も「外からやれというのではなく、どう一人一人がアクティブにラーニングするか、子どもたち自身の問題だ」と指摘した。

欧米の大学では、学習をめぐるデジタル技術の研究は既に40年来の蓄積がある。それに対して「日本のデジタル技術は、まだ本当の意味で学びをサポートできていない」として、企業関係者に対してさらなる研究開発を促した。

高大接続改革の最初の当事者となる子どもたちは「第3次ネット世代」に当たると、安西理事長は位置付ける。2001〜10年に生まれ、小学生の時から世間はスマホ時代に入る一方、先の見通しの立たない時代に育ってきた世代であり、「新しい時代の恩恵を受ける可能性のある最初の世代」だからこそ、ALが必要になるとした。

しかし、経済協力開発機構(OECD)加盟国の中で比べても、日本の子どもたちは学校内外でコンピューターを使った活動が少ないなど「インターネットの恩恵にほとんど浴していない」として、「文房具」としてのICT機器の調達を国としても本気で考えるよう提唱した。

(渡辺教司II教育ジャーナリスト)